

第 15 期 計 算 書 類

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

貸借対照表

令和7年 3月 31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	3,634,659	【流動負債】	1,875,687
現金及び預金	3,405,228	未払金	648,700
貯蔵品	8,519	1年内返済予定の長期借入金	1,187,044
未収還付消費税等	36,967	未払費用	3,296
1年内回収予定の長期貸付金	146,666	未払法人税等	34,249
前払費用	11,558	賞与引当金	2,017
その他	25,719	その他	380
【固定資産】	39,275,222	【固定負債】	7,864,774
(有形固定資産)	38,594,341	長期借入金	6,249,997
建物	5,934,342	長期未払金	223,076
構築物	19,025,061	長期預り金	679,491
機械及び装置	2,705,475	資産除去債務	452,932
工具、器具及び備品	38,137	退職給付引当金	10,721
有形固定資産減価償却累計額	△ 15,267,878	繰延税金負債	248,554
土地	25,962,688		
建設仮勘定	196,515		
(無形固定資産)	1,466		
ソフトウェア	1,466		
(投資その他の資産)	679,413		
長期貸付金	659,997		
差入保証金	3,800		
長期前払費用	15,615		
		負債合計	9,740,462
		純資産の部	
		【株主資本】	33,169,418
		(資本金)	100,000
		(資本剰余金)	30,497,847
		資本準備金	14,562,847
		その他資本剰余金	15,935,000
		(利益剰余金)	2,571,571
		その他利益剰余金	2,571,571
		固定資産圧縮積立金	252,680
		繰越利益剰余金	2,318,890
		純資産合計	33,169,418
資産合計	42,909,881	負債純資産合計	42,909,881

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		2,717,624
営業費用		2,463,808
営業総利益		253,816
販売費及び一般管理費		121,111
営業利益		132,705
営業外収益		
受取利息	2,507	
貸付金利息	10,602	
その他	1,120	14,230
営業外費用		
支払利息	58,697	
借入金等取扱諸費	1,296	
その他	348	60,341
経常利益		86,593
特別利益		
補助金収入	20,505	20,505
税引前当期純利益		107,098
法人税、住民税及び事業税	58,610	
法人税等調整額	△ 13,477	45,133
当期純利益		61,965

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	14,562,847	15,935,000	30,497,847	266,029	2,243,576	2,509,606	33,107,453	33,107,453
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 13,348	13,348	-	-	-
当期純利益						61,965	61,965	61,965	61,965
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 13,348	75,313	61,965	61,965	61,965
当期末残高	100,000	14,562,847	15,935,000	30,497,847	252,680	2,318,890	2,571,571	33,169,418	33,169,418

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上（簡便法による）しております。

4. 収益および費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

II 貸借対照表に関する注記

1.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

土地	2,881,230 千円
----	--------------

(2)上記担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	124,362 千円
---------------	------------

長期借入金	839,578 千円
-------	------------

2.割賦払による所有権留保資産

土地	6,692,300 千円
----	--------------

上記に係る債務

未払金	223,076 千円
-----	------------

長期未払金	223,076 千円
-------	------------

3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	272 千円
--------	--------

短期金銭債務	499,296 千円
--------	------------

長期金銭債務	2,793,022 千円
--------	--------------

III 損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

営業費用	858,560 千円
------	------------

営業取引以外の取引	23,613 千円
-----------	-----------

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

602,400 株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	160,293 千円
その他	4,607 千円
繰延税金資産小計	164,900 千円
評価性引当額	△160,293 千円
繰延税金資産合計	4,607 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	133,386 千円
建物（資産除去債務）	119,724 千円
その他	51 千円
繰延税金負債合計	253,161 千円
繰延税金負債の純額	248,554 千円

VI 金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金に限定しております。

長期貸付金は、余剰資金を貸し付けております。

資金調達については、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港灣法」等に基づき、設備投資にかかる借入を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時 価※	差 額※
(1)長期貸付金	806,663	779,470	(27,192)
(2)長期借入金	(7,437,041)	(7,214,822)	(222,219)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)長期貸付金

1年以内に回収を予定している貸付金を含んでおります。

時価については、貸付金の元利金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(2)長期借入金

1年以内に返済を予定している借入金を含んでおります。

時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

VII 貸貸等不動産に関する注記

1.貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2.貸貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
38,524,207	53,944,504

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1.主要株主

種類	会社等名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
株主	大阪市	被所有 直接 100%	設備投資資金の借入	設備投資資金の借入(注1)	245,000	一年内返済予定の長期借入金	276,220
				設備投資資金借入金の返済	300,473	長期借入金	2,569,945
				設備投資資金借入金の利息(注1)	11,275	未払費用	824
			事業用地購入資金の割賦払	割賦金の返済(注2)	223,076	未払金 長期未払金	223,076
				割賦金の利息(注2)	12,337	未払費用	1,712

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1)「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき借入を行っております。また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はⅢ貸借対照表に関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。

(注2)「大阪市港湾施設条例」及び「大阪市財産条例」に基づく取引を行っております。

(注3)取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2.兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

3.役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	55,062円12銭
1株当たり当期純利益	102円86銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X I その他の注記

1.資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

上屋屋根に残存するアスベスト除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を10～29年と見積り、割引率は0.503%～0.817%の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	449,451千円
時の経過による調整額	3,481千円
期末残高	452,932千円

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、1株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。